

16春闘勝利に向けて⑧

「貧困大国」日本をチェンジする

中小・非正規労働者の春闘勝利へ全力を!

子どもの貧困・子育て貧困…日本は34位/41ヶ国

unicef「先進諸国における子どもたちの幸福度の格差に関する順位表」

国際児童基金(ユニセフ)41カ国調査が発表された。子どもの格差をOECDやEUなどの先進国と言われる国々の中で、子どものいる世帯の所得格差を調べたものである。この調査はユニセフの「先進諸国における子どもたちの幸福度の格差に関する順位表」で、それによると日本社会は41カ国の内、34位に位置し日本の子どもの貧困が進んでいることが明らかになっている(添付新聞記事参照)。貧困大国とも言われるアメリカ(30位)よりも貧困が進んでいる実態が明らかになった。

一方、山形大学の戸室健作准教授が公表した子育て貧困世帯の調査によれば生活保護以下の収入で暮らす子育て世帯は13.8%(146万世帯)となり、1992年に5.4%であったものが20年間で倍増していることが明らかになっている。また、この調査では沖縄の貧困率が37.5%と飛び抜けて高率で、地域間格差も顕著になっていることが分かる。「貧困大国」とはアメリカを象徴する言葉であったものが、いま、日本社会はアベノミクスによって「貧困大国」、「格差大国」へまっしぐらに進んでいる。少子高齢化が進む中で、高齢者の25%は貧困となり、年収160万円以下の高齢者がこの5年で160万人増大し、困窮にあえいでいるとの調査も示されている(立命館大学・唐鎌真義教授)。「景気の好循環」への協力を連合に求めながら、その実、一部富裕層と大企業のための政策がアベノミクスであったことは今や誰の目にも明らかになった。真に貧困大国から脱するためには中小零細企業で働く労働者、非正規労働者にこそ、人らしく生活できる賃金を補償するために大幅な賃上げを実現することでなければならない。

しかし、安倍首相や大手企業がそれを実現してくれるわけがありません。大企業は目先の利益拡大のために下請け企業をイジメ、労働者を搾取してコストダウンを利益に上乗せするのである。そして安倍首相は労働者に甘言を述べながら、

戦後民主主義と平和憲法、労働者市民、農漁民の生活を破壊し、かつての大日本国憲法を蘇らせることにあるのは明々白々です。労働者の生活と権利は労働者自身の手で守り発展させることしかありません。労働組合はそのために闘い続けることが求められているのです。

残念ながら、大手企業労組の16春闘は昨年を大きく下回った金額ですでに妥結し、絶対的貧困から脱出を目指す中小・非正規労働者の足を引っ張る役回りとなってしまった。都市部では人手不足もあり、中小企業労組の踏ん張りによっての大手と中小の回答の差が縮小していることがマスコミで報じられている。格差が縮小することは大いに歓迎できることであるが、昨年より大巾に下回る賃上げでは一向に生活は楽にならないばかりか、貧困から抜け出すこともできないのである。実質賃金の大幅な引き上げを勝ち取ることを求められている。

最低賃金を1500円に! 今すぐ1000円を実現させよう!

16けんり春闘の仲間は現在も中小・非正規労働者の賃金引き上げを求める闘いは粘り強く続けている。また、多くの非正規労働者は春闘と賃上げ要求を闘かうことができずにいる。

それは非正規労働者の多くが労働組合に参加することができないからであり、あるいは労働組合に対する不信感によって参加しない状況があるのである。そしてその多くの労働者は最低賃金にいくらかの上乗せした低賃金で働かされている。中小零細企業労働者、非正規労働者にとって最低賃金を引き上げることは日々の賃金引き上げに直結することになり、現実的要求である。

最低賃金の引き上げは7月に開催される中央審議会を経て10月には各都道府県審議会で決定され実行される。最賃を1500円に引き上げる闘争に全力を上げていこう。

子ども格差 日本下位

ユニセフ41カ国調査

貧困度合い 米韓より深く

順位	国
1	ノルウェー
2	アイスランド
3	フィンランド
15	韓国
30	米国
34	日本
39	メキシコ
40	ブルガリア
41	ルーマニア

【ニューヨーク共同】国連児童基金(ユニセフ)は十三日、先進工業国中心の経済協力開発機構(OECD)や欧州連合(EU)に加盟する四十一カ国の子どもが暮らす世帯の所得格差を数値化し、小ささを順位付けした調査報告書を発表した。日本は三十四位と、下から八番目で、米国や韓国より格差が大きかった。

子どもの貧困に詳しい首都圏の米国の貧困学の大塚東洋の阿部彩教授は「日合は浅い」と指摘している。本は子どもの格差が大きい国。報告書によると、最も格差が小さかったのはノルウェー

で、アイスランド、フィンランドと続いた。北欧諸国が上位を占めており、社会保障の充実が背景にあるとみられる。韓国は十五位で、米国は三十位、最下位はルーマニアだった。